

●計画に基づく進行管理指標の進捗状況について

2023年（令和5年）1月に策定しました「第2次函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、中期目標達成のため掲げた5つの基本方針に関連する進行管理指標の進捗状況を下表のとおりとりまとめました。

基本方針1 省エネルギーの推進

指標	2018年度 (計画策定時)	2021年度	2022年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
市域のエネルギー消費量 (家庭, 業務その他, 産業部門)	19,035TJ	16,667TJ	16,350TJ	15,911TJ以下
1世帯当たりのCO2排出量 (家庭部門)	4.5t-CO2	4.2t-CO2	4.2t-CO2	1.9t-CO2以下

※「都道府県別エネルギー消費統計」（経済産業省資源エネルギー庁公表）における、家庭の電気のエネルギー消費については、2024(令和6)年12月に前計画の基準年である1990年度に遡って改定があったため、2018年度（計画策定時）の値を改定している。

◆前年度からの主な増減要因について

・市域のエネルギー消費量（家庭，業務その他，産業部門）については，都道府県別エネルギー消費統計の北海道の実績を分野ごとに按分して市域分を推計している。2022年度については，前年度と比べて産業部門が減少し，業務その他部門と家庭部門の数値が増加した。

・1世帯当たりのCO2排出量（家庭部門）の減少については，電力におけるエネルギー消費量の減および電力排出係数の減により，家庭部門における排出量が減少した。

基本方針2 再生可能エネルギーなどの有効活用

指標	2021年度 (計画策定時)	2023年度	2024年度 (現状値)	2030年度 (目標値)	
再生可能エネルギーなどの設備の導入量 (設備容量)	太陽光発電	25,694kW	27,492kW	32,158kW	96,600kW
	風力発電	139kW	377kW	456kW	118,000kW
	中小水力発電	199kW	199kW	199kW	1,000kW
	バイオマス発電 (うち廃棄物発電)	2,160kW (1,660kW)	2,160kW (1,660kW)	2,160kW (1,660kW)	7,200kW (6,700kW)
	地熱発電	—	—	6,500kW	6,500kW
	計	28,192kW	30,228kW	41,473kW	229,300kW

◆前年度からの主な増減要因について

・経済産業省資源エネルギー庁が，再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイトにて公表している，市町村別認定・導入量の数値を使用しており，函館市の太陽光発電，風力発電および地熱発電が増加した。

基本方針3 脱炭素型のまちづくりの推進

指 標	2020年度 (計画策定時)	2022年度	2023年度 (現状値)	2024年度 (目標値)
公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差 ^{※1}	路線バス利用者数の減少率(24.40%) > 人口減少率(15.16%)	路線バス利用者数の減少率(14.96%) < 人口減少率(17.72%)	路線バス利用者数の減少率(2.95%) < 人口減少率(19.17%)	路線バス利用者数の減少率 ≤ 人口減少率
指 標	2021年度 (計画策定時)	2023年度	2024年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
新車販売台数に占める電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)の割合	0.32%	0.77%	0.48%	20%以上
森林整備面積(2021~2030年度の累計) ^{※2}	165ha	449ha	616ha	1,947ha以上

◆前年度からの主な増減要因について

・公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差については、人口減少は続いているが、路線バスの利用者数が回復したため、路線バス利用者数の減少率が人口減少率を下回った。

・新車販売台数に占める電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)の割合については、新車販売台数が減少するなか、EV、PHEVの販売台数は大幅に減少したため、減少した。

・森林整備面積について、主伐面積については減少したが、植林、間伐面積については増加した。

※1 函館市地域公共交通網形成計画により設定

※2 ふるさと山づくり総合計画により設定

基本方針4 循環型社会形成の推進

指 標	2021年度 (計画策定時)	2023年度	2024年度 (現状値)	2024年度 (目標値)
1人1日当たりのごみの排出量 ^{※3}	1,121g	1,099g	1,077g	1,093g以下
リサイクル率 ^{※3} (資源化量+集団資源回収量)/総排出量	15.0%	14.7%	14.6%	20%以上

◆前年度からの主な増減要因について

・1人1日当たりのごみの排出量については、人口、ごみ総排出量ともに減少したが、ごみ総排出量のほうが減少率が高かったため、1人当たりの排出量が減少した。

・リサイクル率については、缶・びん・ペットボトル、プラスチック容器包装、集団資源回収等の資源となるごみの減少率が、その他のごみの減少率を上回っているため、リサイクル率が低下した。

※3 函館市一般廃棄物処理基本計画により設定

基本方針5 環境教育・連携体制の推進

指 標	2020年度 (計画策定時)	2023年度	2024年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
地球温暖化対策につながる行動や商品・サービスなどを選択しようとする人の割合	75.0%	91.9%	91.2%	100%
指 標	2021年度 (計画策定時)	2023年度	2024年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
地球温暖化に関する講座やイベント等の参加者数	年4,711人	年6,682人	年5,116人	年10,000人以上

◆前年度からの主な増減要因について

・地球温暖化対策につながる行動や商品・サービスなどを選択しようとする人の割合については、2020年度に実施した「函館市の地球温暖化防止対策に関する市民アンケート調査」の結果から16.2%増加した。

・地球温暖化に関する講座やイベント等の参加者数については、出前講座や各種イベントの参加者数が減少した。